

# 第3次与那原町総合計画基本計画

## 第 1 章 改 訂 版

(平成19年10月16日改訂)

沖縄県 島尻郡 与那原町

## 第 1 章 計 画 の 前 提

### 第 1 節 計画の意義と役割

基本計画は、基本構想において掲げられたまちづくりのテーマ『太陽と緑のまち・与那原』に基づいた将来像実現のため、まちづくりの施策にもとづき、本町の行政計画として具体的な施策を示したものである。

基本計画は、「計画の前提」「土地利用計画」「各部門別計画」「計画の実現」及び「地区別計画」により構成される。

「計画の前提」においては、本町の計画指標となる将来人口や就業者数を整理する。

「土地利用計画」においては、本町の将来像実現のため、土地利用の基本方針と利用区分ごとの基本的な利用方向を設定していく。

「各部門別計画」においては、

- 社会潮流
- 本町における現状
- 問題点と課題
- 基本方針
- 施策の概要

について、それぞれ整理していく。

「計画の実現」においては、まちづくりを進めていくために必要な行政としての取り組みや財政計画について整理していく。

また、各部門別計画で定めた施策をよりわかりやすく表現するために、「地区別計画」を設ける。

### 第 2 節 人口

#### (1) 将来人口改訂について

第3次与那原町総合計画（基本構想期間 平成13年度～平成22年度）の策定に当たり、平成12年度に行った将来人口推計は、平成7年国勢調査に基づく推計であり、平成17年の人口を19,300人、目標年度である平成22年の人口を22,000人と推計したところである。

しかしながら、最新の国勢調査（平成17年）によると与那原町の人口は15,343人となっており、その人口増加率は鈍化している。平成17年将来人口推計値の19,300人（うちマリンタウン東浜人口 2,000人）とはかなり乖離しており、新しいデータを用いた将来人口の推計が必要である。

よって、平成19年から後期の諸施策の見直しに当たり、今後の人口動向を見据えた計画的で効率的な行政計画を立案する上での基礎指標として活用するため、将来人口の推計を行う。

(2) 将来人口改訂の視点

第3次与那原町総合計画における平成17年計画人口(19,300人)に対し、平成17年国勢調査人口(15,343人)と大きく乖離している。また、平成12年度に行った将来人口推計時の与那原町の増加率(平成2年～平成7年)が6.0%に対し、今回の将来人口推計においては増加率(平成12年～平成17年)が1.5%と増加率が1/4まで減少している。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」においては、沖縄県の将来人口は平成37年まで緩やかに増加し、その後は減少すると予測されることから、本町の将来人口においても急激な増加は見込めない。将来人口の改定にあたっては、こうした人口動向を加味した上で、次の視点にたって人口に関する計画について検討を加え、改定を行った。

- ① 平成17年国勢調査人口及び直近の統計資料等を基にした、既成市街地の将来人口推移の見直し。
- ② マリントウン東浜地区の計画人口4,000人の定着達成年次の推計。
- ③ 第3次与那原町総合計画の目標年次は平成22年度となっているが、諸施策の長期的な実施計画等の指標となる将来人口の推計が必要であることから、平成47年までを推計。

表1-2-1 本町の将来人口

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	14,009人	14,850人	15,109人	15,245人	15,700人
マリントウン東浜地区人口	—	—	—	98人	700人
合計	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	16,400人

※ マリントウン東浜地区の人口定着の検討にあたっては、県内他市町村土地区画整理事業地区の事例を参考に、ビルドアップ率の考え方をを用いる。また、計画人口の4,000人が定着するのは平成47年と想定される。

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	15,900人	16,000人	16,000人	16,000人	16,000人
マリントウン東浜地区人口	1,400人	2,100人	2,800人	3,400人	4,000人
合計	17,300人	18,100人	18,800人	19,400人	20,000人

### 第3節 産業

本町における就業率の推移をみると、平成12年までは増加傾向を示しているが、平成17年現在42.3%であり、平成12年以来減少傾向にある。

表1-3-1 人口と就業者数、就業率の推移

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口	13,311人	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人
就業者数	5,150人	5,759人	6,220人	6,541人	6,435人
就業率	38.7%	41.1%	41.9%	43.3%	42.3%

今後の就業率は鈍化したもののゆるやかな伸びを示すものと想定される。その推計結果としては以下に示すとおりであり、就業率は平成17年で42.3%、平成22年で43.2%、就業者数はそれぞれ6,486人、7,090人と推計される。

表1-3-2 人口と就業者数、就業率の推計

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	13,311人	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	16,400人
就業者数	5,150人	5,759人	6,220人	6,541人	6,435人	7,090人
就業率	38.7%	41.1%	41.9%	43.3%	42.3%	43.2%

産業別の就業者数の推移についてみると、第1次産業及び第2次産業は昭和60年以降、平成2年にかけて急激に減少し、その後横ばい状態で推移している。第3次産業は、やや伸び率を鈍化させながらも、増加傾向が続いている。

表1-3-3 産業別による就業者数と構成率の推移 (単位：人、%)

		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
第1次	就業者数	153	177	182	141	153
	構成率	3.5	3.7	3.5	2.4	2.5
第2次	就業者数	1,079	1,191	1,236	1,282	1,383
	構成率	24.5	25.0	24.0	22.3	22.2
第3次	就業者数	3,129	3,395	3,704	4,334	4,676
	構成率	71.1	71.2	71.9	75.3	75.2
合計	就業者数	4,398	4,766	5,150	5,759	6,220
	構成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

将来の各産業別就業者数及び構成率を推計していくにあたっては、これまでの推移や今後の社会情勢等を考慮していくものとする。第1次産業については、ほぼ現状の就業人口を維持していくことを前提とし、第2次産業については減少傾向にあ

るものとして推計し、第3次産業については、これまでの推移どおりに就業者数が増加するものとして推計する。その推計結果としては以下に示すとおりであり、平成22年において、第1次産業140人(2.0%)、第2次産業1,300人(18.3%)、第3次産業5,650人(79.7%)と推計される。

表1-3-4 産業別による就業者数と構成率の推計 (単位：人、%)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次	就業者数	182	141	153	147	143	140
	構成率	3.5	2.4	2.5	2.3	2.2	2.0
第2次	就業者数	1,236	1,282	1,383	1,395	1,229	1,300
	構成率	24.0	22.3	22.2	21.4	19.1	18.3
第3次	就業者数	3,704	4,334	4,676	4,980	5,063	5,650
	構成率	71.9	75.3	75.2	76.4	78.7	79.7
合計	就業者数	5,150	5,759	6,220	6,552	6,435	7,090
	構成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3次与那原町総合計画（臨海部埋立地区編）新旧対照表

新
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第 1 章 計 画 の 前 提</div>
<p><b>第1節 計画の意義と役割</b></p> <p>基本計画は、基本構想において掲げられたまちづくりのテーマ『太陽と緑のまち・与那原』に基づいた将来像実現のため、まちづくりの施策にもとづき、本町の行政計画として具体的な施策を示したものである。</p> <p>基本計画は、「計画の前提」「土地利用計画」「各部門別計画」「計画の実現」及び「地区別計画」により構成される。</p> <p>「計画の前提」においては、本町の計画指標となる将来人口や就業者数を整理する。</p> <p>「土地利用計画」においては、本町の将来像実現のため、土地利用の基本方針と利用区分ごとの基本的な利用方向を設定していく。</p> <p>「各部門別計画」においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会潮流</li> <li>○本町における現状</li> <li>○問題点と課題</li> <li>○基本方針</li> <li>○施策の概要</li> </ul> <p>について、それぞれ整理していく。</p> <p>「計画の実現」においては、まちづくりを進めていくために必要な行政としての取り組みや財政計画について整理していく。</p> <p>また、各部門別計画で定めた施策をよりわかりやすく表現するために、「地区別計画」を設ける。</p> <p><b>第2節 人口</b></p> <p>(1) 将来人口改訂について</p> <p>第3次与那原町総合計画(基本構想期間 平成13年度～平成22年度)の策定に当たり、平成12年度に行った将来人口推計は、平成7年国勢調査に基づく推計であり、平成17年の人口を19,300人、目標年度である平成22年の人口を22,000人と推計したところである。</p> <p>しかしながら、最新の国勢調査(平成17年)によると与那原町の人口は15,343人となっており、その人口増加率は鈍化している。平成17年将来人口推計値の19,300人(うちマリントウン東浜人口 2,000人)とはかなり乖離しており、新しいデータをを用いた将来人口の推計が必要である。</p> <p>よって、平成19年から後期の諸施策の見直しに当たり、今後の人口動向を見据えた計画的で効率的な行政計画を立案する上での基礎指標として活用するため、将来人口の推計を行う。</p>
-15-

旧
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第 1 章 計 画 の 前 提</div>
<p><b>第1節 計画の意義と役割</b></p> <p>基本計画は、基本構想において掲げられたまちづくりのテーマ『太陽と緑のまち・与那原』に基づいた将来像実現のため、まちづくりの施策にもとづき、本町の行政計画として具体的な施策を示したものである。</p> <p>基本計画は、「計画の前提」「土地利用計画」「各部門別計画」「計画の実現」及び「地区別計画」により構成される。</p> <p>「計画の前提」においては、本町の計画指標となる将来人口や就業者数を整理する。</p> <p>「土地利用計画」においては、本町の将来像実現のため、土地利用の基本方針と利用区分ごとの基本的な利用方向を設定していく。</p> <p>「各部門別計画」においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会潮流</li> <li>○本町における現状</li> <li>○問題点と課題</li> <li>○基本方針</li> <li>○施策の概要</li> </ul> <p>について、それぞれ整理していく。</p> <p>「計画の実現」においては、まちづくりを進めていくために必要な行政としての取り組みや財政計画について整理していく。</p> <p>また、各部門別計画で定めた施策をよりわかりやすく表現するために、「地区別計画」を設ける。</p> <p><b>第2節 人口</b></p> <p>我が国の総人口は平成12年現在、1億2,692万人(「平成12年国勢調査要計表による人口」より)である。また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成9年推計)によると、今後も総人口は増加傾向を維持し、平成19年に1億2,778万人でピークに達した後、減少傾向に転じ、50年後の平成62年には1億50万人程度に達すると予測されている。</p> <p>沖縄県における人口動向は、那覇市を中心とする那覇都市圏への人口集中が依然として続いており、那覇市の周辺市町村がこれらの人口集中の受け皿としての役目を果たしている。特に、東部地域における人口集中が著しく、本町北側に位置する西原町や中城村においては、平成2年から平成12年までの10年間に人口規模が約1.3倍に増加し(本町は約1.1倍)、人口増加率についても本町の年平均0.79%に対し、それぞれ2.86%、2.43%と、依然高い増加傾向が続いている。</p> <p>また、前述の「日本の将来推計人口」の中で、沖縄県における将来人口については、ほとんどの都道府県が減少傾向に転じるのに対し、引き続き増加傾向を維持することが推計されており、こうした沖縄県における人口動向を加味した上で、本町</p>
-15-

第3次与那原町総合計画（臨海部埋立地区編）新旧対照表

新																																																					
<p>(2) 将来人口改訂の視点                      第3次与那原町総合計画における平成17年計画人口(19,300人)に対し、平成17年国勢調査人口(15,343人)と大きく乖離している。また、平成12年度に行った将来人口推計時の与那原町の増加率(平成2年～平成7年)が6.0%に対し、今回の将来人口推計においては増加率(平成12年～平成17年)が1.5%と増加率が1/4まで減少している。</p> <p>さらに、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」においては、沖縄県の将来人口は平成37年まで緩やかに増加し、その後は減少すると予測されることから、本町の将来人口においても急激な増加は見込めない。将来人口の改定にあたっては、こうした人口動向を加味した上で、次の視点にたって人口に関する計画について検討を加え、改定を行った。</p> <p>②「平成17年国勢調査人口及び直近の統計資料等を基にした、既成市街地の将来人口推移の見直し。」</p> <p>②マリントウン東浜地区の計画人口4,000人の定着達成年次の推計。</p> <p>③第3次与那原町総合計画の目標年次は平成22年度となっているが、諸施策の長期的な実施計画等の指標となる将来人口の推計が必要であることから、平成47年までを推計。</p>																																																					
<p>表1-2-1 本町の将来人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)</td> <td>14,009人</td> <td>14,850人</td> <td>15,109人</td> <td>15,245人</td> <td>15,700人</td> </tr> <tr> <td>マリントウン東浜地区人口</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>98人</td> <td>700人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,009人</td> <td>14,850人</td> <td>15,109人</td> <td>15,343人</td> <td>16,400人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ マリントウン東浜地区の人口定着の検討にあたっては、県内他市町村土地区画整理事業地区の事例を参考に、ビルドアップ率の考え方をを用いる。また、計画人口の4,000人が定着するのは平成47年と想定される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> <th>平成37年</th> <th>平成42年</th> <th>平成47年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)</td> <td>15,900人</td> <td>16,000人</td> <td>16,000人</td> <td>16,000人</td> <td>16,000人</td> </tr> <tr> <td>マリントウン東浜地区人口</td> <td>1,400人</td> <td>2,100人</td> <td>2,800人</td> <td>3,400人</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,300人</td> <td>18,100人</td> <td>18,800人</td> <td>19,400人</td> <td>20,000人</td> </tr> </tbody> </table>							平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	14,009人	14,850人	15,109人	15,245人	15,700人	マリントウン東浜地区人口	—	—	—	98人	700人	合計	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	16,400人		平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	15,900人	16,000人	16,000人	16,000人	16,000人	マリントウン東浜地区人口	1,400人	2,100人	2,800人	3,400人	4,000人	合計	17,300人	18,100人	18,800人	19,400人	20,000人
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年																																																
過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	14,009人	14,850人	15,109人	15,245人	15,700人																																																
マリントウン東浜地区人口	—	—	—	98人	700人																																																
合計	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	16,400人																																																
	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年																																																
過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	15,900人	16,000人	16,000人	16,000人	16,000人																																																
マリントウン東浜地区人口	1,400人	2,100人	2,800人	3,400人	4,000人																																																
合計	17,300人	18,100人	18,800人	19,400人	20,000人																																																

旧																													
<p>における将来人口を推計していく必要がある。</p> <p>本町の人口は、平成12年現在で15,109人(「平成12年国勢調査要計表による人口」より)である。これまでの人口の推移をみると、昭和30～40年代における人口増加率は年平均約2.5%であったが、昭和50年代以降、年平均約1.0%前後と低下してきている。こうした人口増加率の低下は、本町が交通の利便性に恵まれているにも関わらず、平地面積に乏しく、人口を吸収するだけの基盤に欠けていたことが大きく起因すると考えられる。</p> <p>そこで、本町においてもこうした状況を踏まえ、マリントウン・プロジェクトにより、臨海部埋立地での新たな市街地開発や、新市街地における住基盤整備をそれぞれ推進し、魅力のあるまちづくりを積極的におこなうことにより、東部地域の中核都市としてふさわしい人口の定着化を図るものとする。したがって、本町の将来人口の推計にあたっては、これまでの推移に基づき、将来土地利用計画との整合性を保った人口の推計をおこなうものとする。</p> <p>第2次総合計画においては、平成12年20,000人、平成22年30,000人と推計されているが、現状の人口やマリントウン・プロジェクト、第2次総合計画策定時に計画されていた丘陵部市街地開発の進捗状況等を加味すると、下方修正せざるを得ない状況にある。</p> <p>このような状況を踏まえ、本町の人口を平成17年(2005年)で約19,000人、平成22年(2010年)で約22,000人として計画する。</p>																													
<p>表1-2-1 本町の将来人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)</td> <td>14,009人</td> <td>14,850人</td> <td>15,109人</td> <td>17,300人</td> <td>18,000人</td> </tr> <tr> <td>臨海部埋立に伴う人口</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,000人</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,009人</td> <td>14,850人</td> <td>15,109人</td> <td>19,300人</td> <td>22,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※臨海部埋立地においては、平成22年までに計画されている住宅すべてに人口が張り付くものと想定する。また、平成17年においては、計画人口の半分(約2,000人)が張り付くものと想定する。</p>							平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	14,009人	14,850人	15,109人	17,300人	18,000人	臨海部埋立に伴う人口	—	—	—	2,000人	4,000人	合計	14,009人	14,850人	15,109人	19,300人	22,000人
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年																								
過去からのすう勢に基づく人口(既成市街地の人口)	14,009人	14,850人	15,109人	17,300人	18,000人																								
臨海部埋立に伴う人口	—	—	—	2,000人	4,000人																								
合計	14,009人	14,850人	15,109人	19,300人	22,000人																								

第3次与那原町総合計画（臨海部埋立地区編）新旧対照表

新						
<b>第3節 産業</b>						
本町における就業率の推移をみると、平成12年までは増加傾向を示しているが、平成17年現在42.3%であり、平成12年以来減少傾向にある。						
表1-3-1 人口と就業者数、就業率の推移						
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	
総人口	13,311人	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	
就業者数	5,150人	5,759人	6,220人	6,541人	6,486人	
就業率	38.7%	41.1%	41.9%	43.3%	42.3%	
今後の就業率は鈍化したもののゆるやかな伸びを示すものと想定される。その推計結果としては以下に示すとおりであり、就業率は平成17年で42.3%、平成22年で43.2%、就業者数はそれぞれ6,486人、7,090人と推計される。						
表1-3-2 人口と就業者数、就業率の推計						
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	13,311人	14,009人	14,850人	15,109人	15,343人	16,400人
就業者数	5,150人	5,759人	6,220人	6,541人	6,435人	7,090人
就業率	38.7%	41.1%	41.9%	43.3%	42.3%	43.2%
産業別の就業者数の推移についてみると、第1次産業及び第2次産業は昭和60年以降、平成2年にかけて急激に減少し、その後横ばい状態で推移している。第3次産業は、やや伸び率を鈍化させながらも、増加傾向が続いている。						
表1-3-3 産業別による就業者数と構成率の推移 (単位：人、%)						
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	
第1次	就業者数	153	177	182	141	153
	構成率	3.5	3.7	3.5	2.4	2.5
第2次	就業者数	1,079	1,191	1,236	1,282	1,383
	構成率	24.5	25.0	24.0	22.3	22.2
第3次	就業者数	3,129	3,395	3,704	4,334	4,676
	構成率	71.1	71.2	71.9	75.3	75.2
合計	就業者数	4,398	4,766	5,150	5,759	6,220
	構成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
将来の各産業別就業者数及び構成率を推計していくにあたっては、これまでの推移や今後の社会情勢等を考慮していくものとする。第1次産業については、ほぼ現状の就業人口を維持していくことを前提とし、第2次産業については減少傾向にあるものとして推計し、第3次産業については、これまでの推移どおりに就業者数が増加するものとして推計する。その推計結果としては以下に示すとおりであり、平						

旧						
<b>第3節 産業</b>						
本町における就業率の推移をみると、平成7年現在41.9%であり、昭和40年以来増加傾向が続いている。近年になって伸びは鈍化したものの、依然増加傾向にある。						
表1-3-1 人口と就業者数、就業率の推移						
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	
総人口	12,017人	12,752人	13,311人	14,009人	14,850人	
就業者数	4,398人	4,766人	5,150人	5,759人	6,220人	
就業率	36.6%	37.4%	38.7%	41.1%	41.9%	
今後も、本町及び沖縄県の産業の振興により、就業率はこれまでと同様の伸びを示すものと想定される。その推計結果としては以下に示すとおりであり、就業率は平成17年で44.9%、平成22年で45.9%、就業者数はそれぞれ8,670人、10,100人と推計される。						
表1-3-2 人口と就業者数、就業率の推計						
	昭和60年	平成2年	平成7年	...	平成17年	平成22年
総人口	13,311人	14,009人	14,850人		19,300人	22,000人
就業者数	5,150人	5,759人	6,220人	...	8,670人	10,100人
就業率	38.7%	41.1%	41.9%		44.9%	45.9%
産業別の就業者数の推移についてみると、第1次産業は昭和50年以降増加傾向にあったが、平成2年にかけて急激に減少し、その後横ばい状態で推移している。第2次産業及び第3次産業は、やや伸び率を鈍化させながらも、増加傾向が続いている。						
表1-3-3 産業別による就業者数と構成率の推移 (単位：人、%)						
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	
第1次	就業者数	153	177	182	141	153
	構成率	3.5	3.7	3.5	2.4	2.5
第2次	就業者数	1,079	1,191	1,236	1,282	1,383
	構成率	24.5	25.0	24.0	22.3	22.2
第3次	就業者数	3,129	3,395	3,704	4,334	4,676
	構成率	71.1	71.2	71.9	75.3	75.2
合計	就業者数	4,398	4,766	5,150	5,759	6,220
	構成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
将来の各産業別就業者数及び構成率を推計していくにあたっては、これまでの推移や今後の社会情勢等を考慮していくものとする。第1次産業については、ほぼ現状を維持していくものとする。						



第3次与那原町総合計画（臨海部埋立地区編）新旧対照表

新

成22年において、第1次産業140人（2.0%）、第2次産業1,298人（18.3%）、第3次産業5,652人（79.7%）と推計される。

表1-3-4 産業別による就業者数と構成率の推計 (単位：人、%)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次	就業者数	182	141	153	147	143	140
	構成率	3.6	2.4	2.5	2.3	2.2	2.0
第2次	就業者数	1,236	1,282	1,383	1,395	1,229	1,300
	構成率	24.1	22.3	22.3	21.4	19.1	18.3
第3次	就業者数	3,704	4,334	4,676	4,980	5,063	5,650
	構成率	72.3	75.3	75.3	76.4	78.7	79.7
合計	就業者数	5,122	5,757	6,220	6,552	6,435	7,090
	構成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

旧

状の就業人口を維持していくことを前提とし、第2次、第3次産業については、これまでの推移どおりに就業者数が増加するものとして推計する。その推計結果としては以下に示すとおりであり、平成17年において、第1次産業150人（1.7%）、第2次産業1,710人（19.7%）、第3次産業6,810人（78.6%）、平成22年において、第1次産業150人（1.5%）、第2次産業1,910人（18.9%）、第3次産業8,040人（79.6%）と推計される。

表1-3-4 産業別による就業者数と構成率の推計 (単位：人、%)

		昭和60年	平成2年	平成7年	…	平成17年	平成22年
第1次	就業者数	182	141	153	…	150	150
	構成率	3.5	2.4	2.5		1.7	1.5
第2次	就業者数	1,236	1,282	1,383	…	1,710	1,910
	構成率	24.0	22.3	22.2		19.7	18.9
第3次	就業者数	3,704	4,334	4,676	…	6,810	8,040
	構成率	71.9	75.3	75.2		78.6	79.6
合計	就業者数	5,150	5,759	6,220	…	8,670	10,100
	構成率	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0

与 総 審 第 2 号  
平成19年10月15日

与那原町長 古 堅 國 雄 殿

与那原町総合計画審議会  
会長 徳 村 政 福



第3次与那原町総合計画（基本計画）の一部変更について（答申）

平成19年10月11日付け与企諮問第1号にて当審議会に諮問があった第3次与那原町総合計画（基本計画）の一部変更について、本審議会では慎重に審議を重ねた結果、以下のとおり結論を得たのでここに答申します。

今回の基本計画の一部変更は、現在の少子高齢化等の社会情勢が十分に考慮された的確な数値目標の設定となっている。

改訂された将来人口に基づいた着実な事業展開を目指すとともに、本審議会の意が尊重され、且つ適切なる措置を講じられることを要望いたします。

### 第3次与那原町総合計画（基本計画）一部変更に関する審議会集約意見

- 今回の将来人口等の見直しについては、総合計画で広く用いられている人口推計の手法で行っており、その推計の基本となる数値等においても最新の統計資料等を用いた推計となっており、的確な数値目標である。  
よって、今回の人口推計を町総合計画で定められた諸施策へ的確に反映させていただきたい。
- 第4次総合計画策定を含め、将来人口については今回の推計結果を基本としつつ、国勢調査の結果及び社会情勢の変化等を考慮して、必要に応じて見直しをしていただきたい。
- マリントウン地区の人口については、4,000人と設定されていますが、目標人口までには30年近くを要する予測となっているが、早めに目標人口が定着するよう、町当局が積極的に人口定着のための諸施策に努めていただきたい。